

建材試験 センター会報 6

VOL. 3
NO. 6

コンクリート架構技術の劃期的な発達を求めるには、従来の概念にとらわれない手段によってコンクリートを軽く、または高強度にすることが先決である。今日の技術でコンクリートを軽くするには、良質な人工軽量骨材を合理的に使用することで、なお高強度を得るためには、硬練り、振動打ち、高圧蒸気養生など、施工あるいは製造技術を骨子として目的が達成されよう。

このような高性能のコンクリートの研究はかなり高い段階まで進んではいるが、とくに建築への高性能コンクリートは大衆の生活に密着したものであるために主として経済的な理由で普及しにくい状態にあった。ところが昨年末頃より、主として輸送事情の悪化によって骨材が急騰したため、突如として人工軽量骨材も実用段階を迎えるに到ったようである。

人工軽量骨材を使用することによって低減し得る鋼材費については諸説があるが、上村克郎博士によればコンクリートの比重減少率の約 1/2 とされており、東京に於ける市場価格、軽量骨材 3,500~3,900円/m³、川砂利 3,000円/m³ では遙かに人工軽量骨材の方が有利なことがわかる。しかも期を同じくして起った鋼材価格の急騰はこの優位を確定したので、今年こそは人工軽量骨材のブーム到来が予想されよう。

もちろん、川砂利や鋼材の値上りは若干投機的な色彩も見受けられ、このままの価格で落ち着くことはないだろうし、砕石の開発も本格的となろうから放手しておれまいが、一方需要増加に伴うコストの低下も考えられるから一般的にも使用されるようになり、諸メーカーともに先駆者の労が報えられる日も近いのではないだろうか。

一方、低スランプ高強度のコンクリートを使用しようという研究者達の地味な宿願も叶えられ一息に飛躍して業界に受け入れられるような気運にある事も見逃せない。

コンクリートの高強度への移行の歴史を振り返って見よう。昭和25年、東京都において使用されたコンクリートの中、所要強度 135kg/cm² のものは全体の89%を占めていたが、次第に減少して10年後の昭和35年では僅か7.9%となり、180kg/cm² のものが約70%に増加した。現在では180 または 210kg/cm² のいずれか以外は使用されなくなっている。(東京都建築材料検査所報告による)

このような傾向は、セメント強度の向上にもよるが、僅か 1cm でもスランプを低く改めて、次第に良質のコンクリートに近づけて行こうと努力した JASS 第一分科会の気長な指導も大いにあがっていると言えよう。このようにコンクリートは次第に硬練り高強度に移行しているとはいえ、その歩みはまことに遅速であり、スランプ 10~15cm、F₂₈ = 400~450kg/cm² という欧米諸国の現場打ちコンクリートに較べると末だしの感が深い。

このようなコンクリートは単に高強度が得られるのみならず、耐久性に優れ、亀裂が発生しにくいという利点も充分認識されているにもかかわらず、水のように流れ込む軟練りコンクリートの安易さに馴れ切っている施工者達は、そっぽを向いてしまう。いくら説得しても現場では軸部コンクリートのスランプを、20cm 以下に下げることは仲々むづかしい。

このような事情の下にあって、超高層建築やP Sコンクリートの発達により、現場打高強度コンクリートの要求が高まりつつあり、現状打破の一端を担うものと思われるか、さらに期待の持てる点は各建設会社が着目している中高層プレハブ住宅用プレキャスト版への進出である。

この種の版は出来るだけ安価に生産されなければならないこと、型枠の回転率を早め、場所をとらないように早期脱型、木端立て養生を行なわなければならないなどの要求から、セメント量を節減して No Slump のコンクリートをパイプレーターで締め固め、蒸気養生を行なわなければならない管である。さらにオートクレーブが採用されるようにでもなれば、圧縮強度 1,000kg/cm² のコンクリートの使用も夢ではなくなってくるかも知れない。生コンクリートも発達によって良質のコンクリートを得る方法から遠ざかってしまった建設会社の内部に如何に小さくても良い、このような部門が設けられれば改めて現場打コンクリートへの認識も高まってくるのではないだろうか。風吹けば桶屋が儲かる式の論法めくが、いずれにしても技術の向上は施工者の内部に強い要求なくしては望み得ない。硬練りコンクリートへの道は遠いが、春を思わせる昨今である。

<筆者：東京理科大学助教授・工博>

I 昭和41年度受付業務

建材試験センターの主たる業務は、一般依頼試験、日本工業規格の原案または改正案の作成及び調査研究技術指導の3つに分けられる。昭和41年度は、センターが発足して4年目であるが、各界のご理解と認識により年度当初予想した数字をはるかに超える実績を挙げた。昭和40年度に設置した草加第二試験場の施設も順調に稼働し、試験業務の消化に寄与している。JIS原案作成を除いた受付業務別内訳は、次のとおりであり、対前年比3倍強であった。

業務別	40年度	41年度	対前年比%
一般依頼試験			
(イ) 本部受付	208件	338件	162
(ロ) 試験場受付	163	855	524
調査研究, 技術指導	11	14	127
合計	382	1,207	316

II 試験報告

この欄で掲載する試験報告は試験依頼者の許可を得たものである。

NS防水セメントの性能試験

(試成第605号, 依試第580号)

1. 試験の目的

日本化成㈱関西支社より提出された「NS防水セメント」の性能試験を行なう。

2. 試験の内容

試験は依頼者より提出された「NS防水セメント」を混入したモルタルを作り、日本住宅公団KMK委員会で検討中の左官用モルタル混和材料の性能判定規程試験方法(案)に従ってワーカビリチー、保水性、凝結、空気量、強度、付着力および収縮性の7項目について試験を行う。なお上記の項目に加えて透水、吸水の試験も行なった。

3. 試験に使用した材料

3.1 試料 試験に使用した試料(NS防水セメント)は日本化成㈱より直接に送付されたものを使用した。

3.2 セメント 試験に使用したセメントは日本セメント㈱製アサノ普通ポルトランドセメントであった。使用したセメントの物理試験結果を表1に示す。

表1 セメントの物理試験結果

試験項目	比重	粉末度		凝結			安定性
		比表面積 (cm ² /g)	88μ残分 (%)	水量 (%)	始発 (時一分)	終結 (時一分)	
試験結果	3.16	3400	2.1	27.5	2-00	3-21	良

試験項目	フロー値 (mm)	曲げ強さ(kg/cm ²)			圧縮強さ(kg/cm ²)		
		3日	7日	28日	3日	7日	28日
試験結果	226	28.4	43.6	67.9	131	225	411

3.3 細骨材

(1) モルタル試験用の細骨材 KMK委員会試験方法(案)に定められている粒度にするためフルイ分け試験を行って粒度を調節した。

使用した細骨材は利根川産の川砂である。川砂の物理試験結果を表2に示す。

表2 細骨材の物理試験結果

試験項目	粒大	比重	吸水量 (%)	単位容積重量 (kg/L)	粗粒率 (f. m)	フルイ分け(通過百分率)					
						5.0mm	2.5mm	1.2mm	0.6mm	0.3mm	0.15mm
試験結果	2.5	2.56	*2.64	1.59	2.43	100	100	85	47	20	5
KMK(案)の規定	2.5	2.55以上	2以下	—	2.40±0.15	100	95~100	75~85	45~55	20~30	2~10

注) *吸水量はKMK(案)によれば2%以下となっているが吸水量2%以下の細骨材を搬入することができなかった。

(2) 付着力試験下地コンクリート用の細骨材

付着力試験の下地コンクリートを製作するために使用した細骨材は富士川産の川砂であった。川砂の物理試験結果を表3に示す。

表3 細骨材の物理試験結果

試験項目	粒大	比重	吸水量 (%)	単位容積重量 (kg/L)	粗粒率 (f. m)	フルイ分け(通過百分率)					
						5.0mm	2.5mm	1.2mm	0.6mm	0.3mm	0.15mm
試験結果	2.5	2.64	1.84	1.71	2.88	100	94	68	37	11	2

3.4 粗骨材 付着試験の下地コンクリートを製作するために使用した粗骨材は荒川産の川砂利であった。使用した粗骨材の物理試験結果を表4に示す。

表4 粗骨材の物理試験結果

試験項目	粒大	比重	吸水量 (%)	単位容積重量 (kg/L)	粗粒率 (f. m)	フルイ分け(通過百分率)				
						25mm	20mm	15mm	10mm	5mm
試験結果	2.5	2.64	0.89	1.62	7.65	99	72	53	11	0

4. 試験体の製作

4.1 ワーカビリチー

調合比はセメント:細骨材=1:3(重量比)でフロー値180±5mmになるような普通モルタルを作り、

5.1 ワーカビリチー試験によってモルタルの貫入量が75mmになるようなプランジャーの荷重を求めて標準荷重とした。次はNS防水セメントを混入したモルタルについてフロー値165mm以上、標準荷重を載せたときのプランジャーの貫入量が75mm以上になるように水量を調節したモルタルを作った。モルタルの調合を表5に示す。

表5 ワーカビリチー試験の調合

記号	調合比 (重量比)	混和材		1バッチ当りの調合 (g)			
		名称	混入量 (%)	セメント	混和材	細骨材	水
P	1:3	—	—	800	—	2400	480
N	1:3	NS防水 セメント	内割33.3	534	266	2400	495

4.2 保水性試験

ワーカビリチー試験で得られたモルタルの調合と、同一水セメント比のモルタルを作り試料とした。使用したモルタルの調合を表6に示す。

表6 保水性試験に使用したモルタルの調合

記号	調合比 (重量比)	混和材	1バッチ当りの計量 (g)				W/C (%)	フロー 値 (mm)	単位容 積重量 (kg/l)
			セ メント	混和材	細骨材	水			
P	1:3	—	400	—	1200	240	60.0	180	2.11
N	1:3	NS防水 セメント	267	133	1200	248	62.0	182	2.08

4.3 凝結試験

JIS R5201「セメントの物理試験方法」8. 凝結試験に準じて標準軟度のセメントペーストを作り試験に供した。試料の調合を表7に示す。

表7 凝結試験に使用した試料の調合

記号	混和材	1バッチの計量 (g)			標準軟度の 加水量 (%)
		セメント	混和材	加水量	
P	—	40.0	—	110	27.5
N	NS防水セメント	268	132	131	32.8

4.4 空気量試験

表5に示したワーカビリチーの試験に用いたモルタルを使用した。

4.5 強度試験

JIS R5201「セメントの物理試験方法」10. 強さ試験に準じて大きさ4×4×16cmのモルタル供試体を作った。モルタルの調合は表5に示したワーカビリチー試験に用いたモルタルで、ワーカビリチー試験に供した後、型枠に打ち込んだ。供試体の脱型は打込後24時間後とし、脱型後は20°C 80%の恒温恒湿室内に材令

まで保存して試験に供した。

4.6 付着力試験

大きさ40×50×5cmの普通コンクリート板を作った。型枠には厚さ12mmのタイプII合板を用いた。コンクリートの調合は、日本建築学会 JASS 5に定められている標準調合表より決定した。コンクリート板はタテ打ちとし、打込み後48時間後に脱型して、直ちにモルタル塗りを行なった。モルタルの塗り方は下地コンクリートを水平に置き、厚さ約1cmに1回で塗り、表面は金鏝で仕上げた。

供試体の養生方法は20°C 80%の恒温恒湿室内に放置し、モルタル塗り後1週間目に供試体を垂直に立てて保存し、モルタルの材令が21日に達したときモルタル層をコンクリート面までダイヤモンドカッターを用いて切り込み、大きな直径10cmの付着力試験片を各々6個ずつ作った。次にこの表面に鉄製ディスクをエポキシ樹脂でとりつけ、モルタルの材令が28日に達したとき付着力試験に供した。モルタルの調合は表5に示したワーカビリチー試験に用いたものを使用した。下地コンクリートの調合および試験結果を表8に示す。

表8 下地コンクリートの調合および試験結果

項目	W/C (%)	スラ ンプ cm	砂率 (%)	単位使用量 (kg/m ³)			単位容 積重量 (kg/l)	空気 量 (%)	28日の圧 縮強度 (kg/cm ²)
				セ メント	砂	砂利 水			
予定調合	65.0	20	50.7	307	914	886	200	—	—
出来上り 調合	67.3	19	50.9	309	914	882	208	2.33	1.42
									260

4.7 収縮試験

JIS A1125「モルタルおよびコンクリートの長さ変化試験方法 (コンパレーター方法)」に準じて供試験体を作った。モルタルの調合は表5に示すワーカビリチー試験に供したものを使用した。

4.8 透水試験

JIS A1404「建築用セメント防水剤の試験方法」8. 透水試験に準じて大きさ直径15cm、厚さ4cmの供試体を作った。調合セメント:細骨材=1:3(重量比)でフロー値が160±2mmになるように水量を調節した。使用した細骨材は豊浦標準砂、相馬標準砂およびガラス製造用ケイ砂を同JISに規定されている所定の割合に混ぜ合わせて使用した。養生方法その他供試体の成型方法はすべて同JISに従った。試験に使用したモルタルの調合を表9に示す。

4.9 吸水試験

JIS A1404「建築用セメント防水剤の試験方法」9. 吸水試験に従って大きさ4×4×16cmのモルタル供試体を作った。モルタルの調合、成型方法および養生方

法は透水試験に同じとした。

表 9 透水試験に使用したモルタルの調査

記号	調合比 (重量比)	混和材	1 バッチの調査				W/C (%)	フロー 値 (mm)	単位容 積重量 (kg/l)
			セメント	混和材	細骨材	水			
P	1:3	—	400	—	1200	216	54.0	160	2.18
N	1:3	NS防水 セメント	267	133	1200	228	57.0	160	2.13

5. 試験方法

5.1 ワークビリティ試験

ワークビリティの測定は図1に示すKIP装置を使用した。試験方法はまず円筒Bの上端いっぱいまでモルタルを充填する。モルタルの詰め方は2層に分け、各層ごとにモルタルのフロー試験に用いる直径20mmの鋼棒で15回突く。次にプランジャーをモルタルの表面まで下げ、そのときの目盛板の数値(h₁)を読みとってからプランジャーを固定し、円筒Bに円筒Aを接続してからプランジャーの留金をはずしてプランジャーをモルタル中に貫入させ、静止したときの目盛板の数値(h₂)を読みとる。

貫入量は(h₂=h₁)によって表わした。

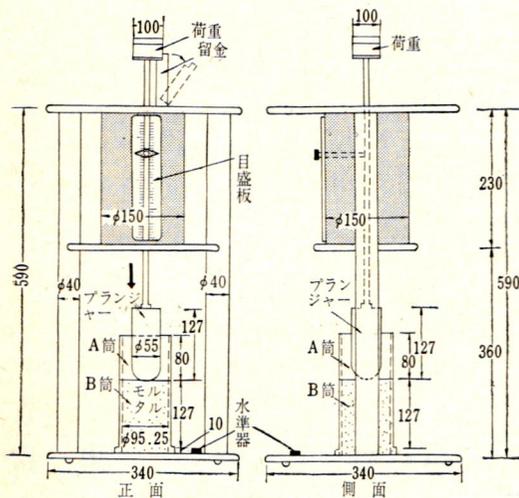


図1 KIP装置

5.2 保水性試験

JIS A 6904「せっこうプラスターの保水率試験」に準じて試験を行い、2分および10分後の保水率を求めた。

5.3 凝結試験

JIS R 5201「セメントの物理試験方法」8.凝結試験に従って試験を行なった。

5.4 空気量試験

空気量の測定は5.1ワークビリティ試験で得たモル

タルについて単位容積重量を求め、1m³当りの材料の使用量を算出して次式によって計算した。

$$A = \left\{ 1000 - \left(\frac{C}{\rho_c} + \frac{S}{\rho_s} + W \right) \right\} \times \frac{1}{10} (\%)$$

ここに A = モルタル中の空気量 (%)

C = モルタル 1m³当りのセメント使用量

S = モルタル 1m³当りの細骨材の使用量

(表乾状態)

W = モルタル 1m³当りの水の使用量

ρ_c = セメントの比重

ρ_s = 細骨材の比重 (表乾状態)

5.5 強度試験

JIS R 5201「セメントの物理試験方法」に準じて供試体の材令が3日、7日および28日に達したとき曲げおよび圧縮強度を求めた。

5.6 付着力試験

図2に示すごとく鉄製ディスクの中央ネジ切り部分をユニバーサルジョイントを介して、油圧ジャッキに接続し、モルタル面に垂直な方向に引張力を加えてモルタル面が下地コンクリートから剝離したときの力を求めた。

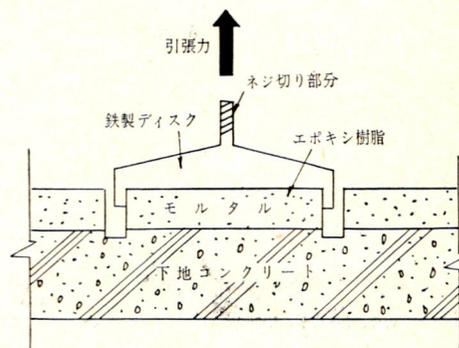


図2 付着力試験の断面

5.7 収縮試験

JIS A 1125「モルタルおよびコンクリートの長さ変化試験方法(コンパレーター方法)」に準じて材令1,2および4週るとき収縮率および重量変化を測定した。

5.8 透水試験

JIS A 1404「建築用セメント防水剤の試験方法」8.透水試験に準じて1および3時間の透水量を求めた。

5.9 吸水試験

JIS A 1404「建築用セメント防水剤の試験方法」9.吸水試験に準じて1, 5および24時間の吸水量を求めた。

6. 試験結果

6.1 ワーカビリチー試験

ワーカビリチー試験の結果を表10に示す。

6.2 保水性試験

保水性試験の結果を表11に示す。

6.3 凝結試験

凝結試験の結果を表12に示す。

6.4 空気量試験

空気量試験の結果を表13に示す。

6.5 強度試験

強度試験の結果を表14に示す。

6.6 付着力試験

付着力試験の結果を表15に示す。

6.7 収縮試験

収縮試験の結果を表16および図3(次頁)に示す。

6.8 透水試験

透水試験の結果を表17(次頁)に示す。

6.9 吸水試験

吸水試験の結果を表18(次頁)に示す。

7. 試験の担当者・期間および場所

担当者 中内鮎雄 齋藤勇雄
 期間 昭和42年2月1日～昭和42年3月31日
 場所 小菅第1試験場

表10 ワーカビリチー試験結果

記号	調合比 (重量比)	混和材名	混入量 (%)	1バッチ当りの調合(g)			貫入量		フロー 値 (mm)	
				セメント	混和材	細骨材	水	荷重 (kg)		貫入深さ (mm)
P	1:3	—	—	800	—	2400	480	4.7	76	183
N	1:3	NS防水 セメント	内割 33.3	534	266	2400	495	4.7	80	180

(注) 公団KMK委員会規格(案), 貫入量75mm以上かつフロー165mm以上

表11 保水性試験結果

記号	混和材名	混入量 (%)	試験した モルタル の重量 (g)	試験した モルタル 中の水量 (g)	減水量(g)		保水率(%)		保水比	
					2分後	10分後	2分後	10分後	2分後	10分後
P	—	—	549.9	75.6	10.2	15.6	86.5	79.4	100	100
N	NS防水 セメント	内割 33.3	550.6	75.7	10.0	12.8	86.8	83.2	100	105

(注) 公団KMK委員会規格(案), 2分後の保水率80%以上かつ保水比1.05以上,
10分後の保水率75%以上かつ保水比1.05以上。

表12 凝結試験結果

記号	混和材名	混入量 (%)	試験結果		
			水量(%)	始発(時一分)	終結(時一分)
P	—	—	27.5	2—00	3—21
N	NS防水セメント	内割33.3	32.8	2—53	4—19

(注) 公団KMK委員会規格(案), 混和材料を混入したモルタルの試験値始発1時間30分以上, かつ混入していないモルタルの差が2時間以上ないこと, 終結2時間以上, 12時間以内で混入していないモルタルとの差が4時間以上の差がないこと。

表13 空気量試験結果

記号	調合比	混和材名	混入量 (%)	材料の単位使用量 (kg/m ³)			W/C (%)	単位容 積重量 (kg/l)	空気量 (%)	
				セメント	混和材	細骨材				
P	1:3	—	—	456	—	1378	263	57.7	2.10	5.5
N	1:3	NS防水セ メント	内割 33.3	299	140	1354	267	59.6	2.08	5.0

公団KMK委員会規格(案)

15%以下

(注) * 表乾状態

表14 強度試験結果

記号	混和材名	混入量 (%)	曲げ強さ(kg/cm ²)			圧縮強さ(kg/cm ²)		
			3日	7日	28日	3日	7日	28日
P	—	—	32.2 (100)	37.3 (100)	50.9 (100)	126 (100)	204 (100)	292 (100)
N	NS防水セ メント	内割33.3	20.1 (62)	26.5 (71)	35.8 (70)	72.5 (58)	124 (61)	159 (54)
公団KMK委員会規格(案)			—	—	30以上 (50以上)	—	—	120以上 (45以上)

() 内の数字は強度比を示す。

表15 付着力試験結果

記号	混和材名	付着力強度(kg/cm ²)							強度比
		No.1	No.2	No.3	No.4	No.5	No.6	平均	
P	—	×	11.1	7.6	9.6	6.0	7.0	8.3	100
N	NS防水セメント	10.3	5.5	10.7	9.3	10.8	6.2	8.8	106
公団KMK委員会規格(案)								6以上	—

×印は試験片を切断するときに剝離した。

表16 収縮試験結果

記号	混和材	収縮率(×10 ⁻⁴)			重量変化量(g)			重量変化率(%)		
		1週	2週	4週	1週	2週	4週	1週	2週	4週
P	—	-6.00	-8.79	-9.86	-24.2	-36.2	-36.5	-4.4	-6.6	-6.6
N	NS防水セメント	-3.51	-7.11	-9.43	-31.6	-37.9	-42.7	-5.8	-6.9	-7.8
公団KMK委員会規格(案)		—	—	11×10 ⁻⁴ 以下	—	—	—	—	—	—

表17 透水試験結果

記号	混和材	混入量(%)	透水量(g)		透水率(%)		透水比	
			1時間後	3時間後	1時間後	3時間後	1時間後	3時間後
P	—	—	21.6	92.6	1.53	6.54	1.00	1.00
N	NS防水セメント	内割33.3	14.4	34.8	1.01	2.45	67	3.8

表18 吸水試験結果

記号	混和材	混入量(%)	吸水量(g)			吸水率(%)			吸水比		
			1時間後	5時間後	24時間後	1時間後	5時間後	24時間後	1時間後	5時間後	24時間後
P	—	—	31.1	45.4	45.6	6.01	8.76	8.82	100	100	100
N	NS防水セメント	内割33.3	21.3	45.9	50.2	4.20	9.06	9.91	69	101	110

III 業務報告

1. 42年度4月度受託状況

(1) 受託試験

(イ) 4月度の工事用材料受託試験件数は、コンクリートシンダー圧縮33件、鉄筋引張曲げ102件、骨材試験2件その他4件、計141件

(ロ) 4月度の工事用材料を除いた受託試験件数は44件(依議第656～699号)

(2) 調査研究 技術相談……4月度の受付件数は6件

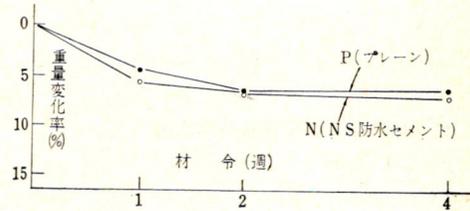
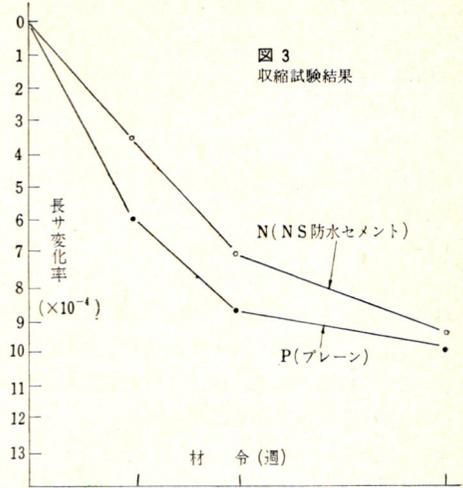
2. 会合その他の事項

(1) 工業標準化原案作成関係

◎プラスチック製ルーフィング(仮称)

第3回小委員会	4月4日
第2回本 "	4月7日
第4回小 "	4月14日
第1回幹事会	4月21日
第5回小委員会	4月25日

関連資料の蒐集、国内製品の調査、草案の検討と修正を重ねる。主な点は種別、寸法、試料のとり方、測



定方法、引張その他の試験項目等が審議された。

◎床材料の摩耗試験方法(回転円盤による摩擦および試験方法)

第2回本委員会	4月6日
第2回小 "	4月28日

歩行と床の状態の分析。国鉄施設および植毛床の摩擦と打撃の実情。統一的な試験方法と試験機の採用。実験、材料別特殊性につき課題検討が行なわれた。

◎建築用パネル類の規格のあり方

第6回本委員会	4月10日
---------	-------

建築工業化システムに関する条件と問題点の検討整理を行なう。JIS原案作成資料用アンケート実施内容検討と、同種資料の蒐集と有効利用について

◎ビニタイルの接着材

第1小委員会(ビニタイル関係)

第2(接着剤関係)第1回 4月11日

と両者を調整取りまとめする合同小委員会が構成され本委員会提案を十分に練られる。目下両小委員会と関連団体が物性(性状)、耐力(接着)、施工法(作業性)、適合性につき精細な検討を行ないつつある。

◎軽量コンクリート骨材

第4回本委員会 4月12日

骨材の分類に関しては一応まとまったので、第2段

階の試験方法に関して審議を行う。

◎オートクレーブ養生した軽量気泡コンクリート

(ALC)

第2回本委員会 4月12日

第1回小 " 4月28日

提示の草案に多くの修正意見があったので、小委員会にて検討が行われた。

◎化粧用セメント吹付材(仮称)

第2回準備委員会 4月21日

前回より引続き基本問題の名称、適用範囲が論議され、次に製品の分類と工法、混和剤と骨材および試験の項目につき協議される。本件は工業技術院より本年6月正規委託され委員会が構成される。

◎ほうろう浴槽

第6回本委員会 4月26日試験方法に関し意見調整が行なわれた。

◎TMP

第24回小委員会(第3部会) 4月26日

第25回 " (第1部会) 4月28日

(2) 建築生産開発調査研究会議

第7回(4月6日)、第8回(4月20日)

建築生産活動(過去10カ年間)について調査方法とその結果の一部がまとまって来た。5月下旬中間報告会開催のこと、決まる。

(3) 業務会議 5回開催

(4) 建設会議(昭和42年度 試験装置の設置)
2回開催

(5) 顧問会議 2回 "

(6) その他

業界紙記者懇談会(三木会)を毎月定例として第三木曜日開催することとし、その第三回を4月20日(木)12時より2時まで行った。

事務局便り

建材試験センターもいよいよ第1次5カ年計画最終年の昭和42年度を迎えました。建設に始まり建設に明け暮れた過去の4年間、主管省である通産省をはじめ学界、業界のなみなみならぬ援助を頼りに、がむしやりに頑張ってきました。お蔭様で41年度は、業務報告で報告してあります通り、40年度に対し件数で3倍強、事業収入面で2倍強の実績を示すことができました。事業収入が増加するという事は申すまでもなくセンターのかねての念願であります自立態勢に入ることでありまして、42年の後半から43年度にかけて本当の意味のひとり立ちになるわけで、基礎固めの最終の努力の年を進めつつあるのであります。かねての懸案であった東京都の小菅における汚水処理場建設計画もいよいよ本決りとなり、われらの小菅第1試験場は、今年中には草加に移転集中せねばならないわけです。移転費の準備もできましたので、試験業務に対する支障を最少限度に止めるべく、目下具体的移転実施要領を練っています。草加の試験場に移転集中することは、都心から幾分遠くなるわけではありますが、営団日比谷線から乗換えなしの一本道ですし、草加駅から試験場までの往復の便宜は、定期自動車を準備する予定になっていますから、御利用になる方々にはさして御不便をかけぬと思います。

担当職員一同も大分馴れて参り、業務の処理については、「正しく」「速く」そして「親切に」のモットーのもとに精進していますので、当建材試験センターは皆様のもとと思召して折角御活用下さることを念願している次第であります。

(事務局長 金子新宗)

建材試験センター会報 Vol. 3 No. 6 (6月号)

財団法人 建材試験センター

センター本部 東京都中央区銀座東6の1

通産省銀座東分館内

電話(542)2714・2744 直通(541)4721 交換

小菅第1試験場 東京都葛飾区小菅 1-4-11

電話(602)0104

草加第2試験場 埼玉県草加市稲里町字堤外川

上1804番地(工業団地内) 電話(0489)2-0051